

令和4年12月定例会会議

令和4年11月25日(金曜日)午前10時0分開会

〈斉藤守議員のみ抜粋〉

2022年12月6日(火)

○副議長(山本義一君) 次に、斉藤守君。

(斉藤 守君登壇、拍手)

○斉藤 守君 こんにちは。船橋市選出の自由民主党、斉藤守です。登壇する機会をいただきました会派の先輩、そして同僚議員の皆様に心より感謝を申し上げます。

それでは、通告に従い、順次質問をさせていただきます。

初めに、児童相談所について伺います。

児童相談所の機能強化については、これまで我が党が強く求めてきたところであり、これを受け、県では、現在新たに2か所の児童相談所の設置が進められているところです。これに加え、私の地元である船橋市や柏市の中核市においても、同じ令和8年度に児童相談所を開設するとしておりまして、千葉県全体では、一挙に4か所の児童相談所が増えるということになります。このような状況は、全国的に見ても非常に珍しいケースであると承知しております。

一方、9月議会の代表質問において、今後さらなる体制強化が求められている中で、着実な人材確保・育成が課題であることを指摘したところであります。全国的な人材確保の競争となっている中、人材確保・育成について、船橋市、柏市が苦慮しているとも聞いております。年々増加の一途をたどり、複雑多様化する児童虐待への対応には、県と千葉市、船橋市、柏市の児童相談所が連携、協力しながら、きめ細やかな支援をしていく必要があり、そのための体制整備は非常に重要であると考えます。

そこで伺います。

まず1つ目として、中核市が児童相談所を開設する意義について、県はどのように考えるのか。

2つ目として、船橋市が開設する児童相談所に係る人材の確保及び育成について、県はどのように支援していくのか。

次に、先ほど先番議員から外房地域の漁業の話がありましたが、私からは東京湾の漁業について伺います。

東京湾は、千葉県、東京都、神奈川県に囲まれた首都圏の中心部に位置し、私の地元船橋市からも目の前に広がる東京湾の四季折々の姿を望むことができます。多くの県民に親しまれている東京湾ですが、その大きな魅力の1つが、都市部にありながら、干潟や遠浅の海を中心に豊かな漁場が広がり、多様な水産物が水揚げされている点であります。例を挙げると、ノリやホンビノスガイなどの貝類、そして、本県が全国一の生産量を誇るスズキ、コノシロなど、東京湾の漁業は、季節に応じて、私たちの毎日の食生活に彩りを添えてくれる誇るべき地場産業として欠かせないものとなっております。県においては、今後も東京湾の漁業生産力を高める施策を展開することで、その振興に取り組んでもらいたいと考えるわけです。

そこで伺います。東京湾漁業をどのように振興していくのか。

一方、現在の東京湾漁業において、最近、大変心配になっている点が1つあります。それは、多くの貝類漁業者の糧となっているアサリ、ホンビノスガイをどのように生産していくのかということです。アサリは東京湾の代名詞とも言える江戸前の水産物ですが、最近では水揚げしているところをあまり見かけなくなりました。また、アサリに比べて粒の大きいホンビノスガイは、味が濃く、だしもしっかり取れることから、新たな本県の名物として全国的に知られるようになり、スーパーなどでもよく見かけるようになりました。漁業者や地元市をはじめ、関係者が一丸となって積極的にPRに努めてきた成果であります。漁業者からは、最近では以前ほど取れなくなったとの不安の声がよく聞かれるようになりました。アサリやホンビノスガイを対象とした貝類漁業は東京湾の主力漁業であることから、安定した生産に向け、県には漁業者に寄り添い、しっかりと支えてもらいたいと考えるわけです。

そこで伺います。貝類の安定生産に向けて、どのように取り組んでいるのか。

次に、東葉高速鉄道について伺います。

東葉高速鉄道は、船橋市と八千代市の発展及び両市から都心へのアクセス向上を目的として、県や沿線市、関係鉄道事業者が出資する第三セクターとして、昭和56年に設立され、昭和59年に鉄道の建設が始まり、地下鉄東西線に接続する路線として、平成8年によく開業いたしました。地元の悲願であった鉄道の開通により、利便性が飛躍的に向上するとともに、沿線の開発も進んだことで、人口の増加、ひいては地域の活性化にも大きく貢献しており、今や通勤、通学など沿線地域にとって欠くことのできない鉄道として定着しております。

船橋市内では、海老川上流地区において、ふなばしメディカルタウン構想に基づく区画整理事業と一体となった新駅の開業も予定されており、今後も東葉高速鉄道は、沿線地域の発展に重要な役割を果たすものと期待しているところであります。

近年では、沿線開発の発展に伴う輸送人員の堅調な増加により、業績は好調に推移していたところではありますが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛やテレワークの普及等により、鉄道の利用者数は大きく減少し、大幅な減収に見舞われております。足元では、経済活動の再開等に伴い利用者数が回復傾向にあるようですが、コロナ以前の水準には戻っておらず、一方で、建設時に抱えた多額の有利子負債が、依然として経営上の大きな課題となっており、経営安定に向けた不断の取組が必要だと思っております。

そこで伺います。経営安定化に向けた会社の取組状況はどうか。

東葉高速は、建設当時、後につくばエクスプレスで用いられた建設費の大半を無利子貸付けで賄う制度がなく、鉄道建設公団が建設し、完成後に事業者に譲渡する、いわゆるP線方式を採用せざるを得なかったことで、多額の有利子負債を抱えることになりました。これまで県と沿線の船橋市、八千代市では、沿線開発等による鉄道利用者の増加にも取り組んできましたが、それだけでは限界があることから、こうした経緯も踏まえて、負担を軽減するような手厚い支援を、国が主体となって行うべきだと考えるわけです。

そこで伺います。国に対して支援を求めるべきと考えるが、どうか。

鉄道について、もう1つ伺います。

鉄道のホームドアについてです。

私の地元である船橋市内の駅では、JR総武線、武蔵野線、京葉線、京成電鉄、新京成電鉄、地下鉄東西線、北総鉄道北総線、東葉高速鉄道、東武アーバンパークラインの9路線31駅があります。毎朝夕大変混雑しております。昨年6月にJR西船橋駅の1番線及び4番線ホームに、同じく昨年12月にJR下総中山駅のホームにホームドアが設置されました。地元の方からは、やはりホームドアがあると安心して鉄道が利用できると喜びの声を伺います。しかしながら、市内においても、また、県内全体を見ても、東京都内と比べてホームドアが整備されている駅はまだ少ないのが現状です。超高齢化社会を迎え、障害をお持ちの方や高齢の方の社会参加も進む中で、全ての人が安心して鉄道を利用できる快適な環境づくりは必要不可欠であり、その実現に当たり、ホームドアの整備はなくてはならないものだと思います。

そこで伺います。

まず1つ目として、県内鉄道駅におけるホームドア整備の今後の見通しはどうか。

2つ目として、ホームドアの早期整備に向けて、県として、どのように取り組んでいくのか。

次に、道路問題について伺います。

私の地元である船橋市は東京に近い地域であることから、全国的にも有数の人口規模を擁する大きな市であります。近年では、湾岸地域に大型物流施設や商業施設の立地が進み、今後、バスケットボール等の集客規模の大きい多目的アリーナの建設や、ふなばしメディカルタウン構想に基づくまちづくりが進められており、さらなる地域の発展とともに、市内を行き交う人、物の流れが今以上に大きくなるが見込まれます。

しかしながら、船橋市内の道路は、東京と千葉市方面を結ぶ交通動脈の上に位置しているため、広域的な通過交通が幹線道路に集中しており、言わばチーバクんの首のところで食事や血液が詰まっている状態であります。また、南北方向の幹線道路についても、行き着く先が東京湾でありますので、道路が少なく、多くの地点で慢性的な交通渋滞が発生しています。そのため、市内の幹線道路である国道、県道の渋滞を避けた車が、抜け道として狭い生活道路に流入し、生活道路の交通量増大に伴う住民の日常生活への支障や交通事故の危険性が高まっている状態です。そのようなことから、船橋市内の主要な国道、県道の渋滞対策の取組を進める必要性が高いと考えます。

そこで伺いますが、船橋市内の渋滞対策について、県の取組状況はどうか。

次に、県道千葉ニュータウン北環状線について伺います。

千葉ニュータウンの印西市域においては、大型商業施設や物流施設が相次いで立地していますが、印西方面から国道464号を経由して国道16号に向かう大型貨物自動車が、周辺道路の整備状況や通行規制の状況から、小室の住宅地内を通行しています。この通り沿いには多くの市民が集まる小室駅や小室公園、近くには小中学校が立地するなど、大型貨物自動車の通行により、小室に暮らす市民の生活が脅かされております。

印西市内と国道16号線を結ぶ幹線道路としては、国道464号に並行して県道千葉ニュータウン北環状線が整備されていますが、白井市内の一部区間で未開通となっております。そのため、県では取りあえず並行する市道を活用して円滑な交通を確保するため、交差点改良を行っていると聞いておりますが、この交差点改良工事が完成すると、印西方面から国道16号へ円滑な流れが生まれ、小室の町なかへの大型貨物自動車等の流入が緩和されるものと期待しております。

そこで伺います。県道千葉ニュータウン北環状線と白井市道との交差点改良の進捗についてはどうか。

次に、教育問題について伺います。

まず、不登校児童生徒への支援について取り上げます。

県教育委員会によれば、令和3年度の本県公立小中学校の不登校児童生徒数が9,951人で、同じ形式の調査が開始されて以来最多となったとのことでもあります。地域で子供を育てると言われて久しいのですけれども、増加が続くこの数字から、私は、子供の教育を受ける権利を守るという大きな使命は、学校に依存していた部分を、民間の力を借りるなど、地域で担う形に転換していくことも1つの方法であると考えます。

昨年度2月議会で、不登校児童生徒支援推進校において、学校に不登校傾向にある子供たちの居場所を確保し、個々の状況に応じた支援を行うことで一定の効果が確認されているとの答弁がありました。それは通常の学校よりも1名教員が増員された125校での成果であるとのことでした。それ以外の学校にも推進していただくためには、特に教科担任制のない小学校で同様の取組を行う場合、人員の確保の問題があるというふうにお聞きしております。

そこで2点伺います。

フリースクール等の民間団体、施設から相談、指導等を受けている児童生徒数の状況はどのようなのか。

不登校児童生徒への支援に当たっては、フリースクール関係者など、教員以外の方々による支援も有意義であり、学校における教員以外の支援を活用していくべきと考えるが、どうか。

最後に、学習サポーター派遣事業について、現在、先生方は日々業務に追われて、非常に多忙な状況にあります。その中で子供たち一人一人に丁寧に向き合い、指導に当たるのは本当に大変だと思います。

先日、公立小中学校で教員をサポートする人材である学習指導員について、現場の評判がよく、増やしてほしいという声が強いという報道がありました。本県では、この制度を活用し、子供たちの学習を支援する学習サポーターを小中学校に派遣していると聞いております。授業中、子供たちは様々な疑問を持ったり、つまづいたりすることがある中で、学習の取組をサポートする人を配置し、一人一人にきめ細かな支援を行うということは大切だと思っております。

そこで伺います。令和4年度の学習サポーターの配置状況はどうか。また、どのような効果があったのか。

以上で1回目の質問とさせていただきます。知事はじめ執行部の皆様には、明快で前向きな御答弁をお願いいたします。（拍手）

○副議長（山本義一君） 齊藤守君の質問に対する当局の答弁を求めます。知事熊谷俊人君。

（知事熊谷俊人君登壇）

○知事（熊谷俊人君） 自民党の齊藤守議員の御質問にお答えをいたします。

まず、児童相談所についてお答えいたします。

中核市が児童相談所を開設する意義に関する御質問ですが、年々増加する児童虐待相談に適切に対応するためには、児童相談所のさらなる機能強化が必要であり、現在、県では2か所の児童相談所の増設や職員の増員等に取り組んでいるところです。このような状況の中、中核市である船橋市と柏市が児童相談所を設置することは、県内の管轄人口の適正化を図る上で大変重要であると認識をしています。

また、住民に身近な行政機関が、子育て支援から児童虐待対応まで切れ目のない支援を行うことにも期待をしているところです。県全体で児童虐待対応力向上を図るためにも、中核市が円滑に児童相談所を開設できるよう十分に協議を重ねながら、連携を図ってまいります。

次に、東京湾の漁業についてお答えいたします。

東京湾漁業の振興についての御質問ですが、東京湾では、ノリ養殖業、貝類漁業のほか、まき網や小型底引き網などの漁船漁業が営まれ、江戸前の新鮮な魚介類を消費者に提供するとともに、地域を支える産業として大きな役割を担っています。そこで、県では千葉県農林水産業振興計画に基づき、ノリ養殖業ではクロダイなどの食害対策や新品種の開発、貝類漁業では覆砂等による干潟の再生や、カキなどの新たな養殖の推進、漁船漁業では貧酸素水塊などの環境情報の提供による操業支援などに取り組んでおります。また、水産総合研究センターにおいては、これらの取組を推進するための研究開発や現場への技術指導を行っているところです。今後とも漁業関係者や国、地元市と十分連携をしながら、これらの施策を着実に推進し、東京湾漁業の生産力向上に努めてまいります。

私からは以上でございます。他の質問につきましては担当部局長からお答えいたします。

○副議長（山本義一君） 総合企画部長高橋俊之君。

（説明者高橋俊之君登壇）

○説明者（高橋俊之君） 私からは、まず、東葉高速鉄道についてお答えいたします。

初めに、経営安定化に向けた会社の取組状況に関する御質問ですが、東葉高速鉄道は鉄道建設に係る約3,000億円の有利子負債の償還に加え、利用者の低迷により、開業直後、経営難に陥ったことから、国、県、沿線市等により財政支援を行うとともに、会社においては安定した経営基盤の確立を目的に、経営改善計画を策定しているところでございます。会社では、現在、第7次計画に基づき企画乗車券の発売や高架下の活用などといった増収策や経費の節減に取り組み、近年の低金利による支払い利息の減少もあって、黒字を確保しておりますが、感染症の影響等による運輸収入の落ち込みもあり、今後の見通しは不透明です。また、依然として2,356億円の長期債務を抱え、金利の動向に経営が左右される状況が続いていることから、会社の経営状況や収支改善の取組について、引き続き注視をしております。

次に、国に対して支援を求めるとの御質問ですが、東葉高速鉄道の経営安定化には、多額の長期債務に係る元利償還金の負担軽減といった抜本的な対策が必要であり、そのためには、国の協力を得ることが重要であると考えております。このため、県では毎年度実施しております国の施策に対する重点提案・要望において、鉄道・運輸機構に対する多額の長期債務の縮減や利子負担の軽減措置などの対策を講ずるよう要望しているところであり、今後とも強く働きかけをしております。

続いて、鉄道のホームドアについてお答えいたします。

ホームドア整備の今後の見通しに関する御質問ですが、県内では、JR、東京メトロ、東武鉄道の3社が整備計画を発表しており、JRにおいては、令和13年度末頃までに総武線や常磐線、京葉線、武蔵野線を対象にホームドアを整備することとしております。東京メトロについては、令和7年度末までの全線整備に向けて各駅への設置を順次進めており、県内の東西線6駅において、現在設置に向けた準備作業が進められているところです。また、東武鉄道についても、令和17年度末までに県内を走る東武野田線の全駅に整備する計画が、本年10月に発表されたところでございます。

次に、ホームドアの早期整備に向けた県の取組に関する御質問ですが、ホームドアは鉄道利用者の安全確保に重要な設備であることから、県では、利用者10万人以上の駅に加え、視覚障害者の利用が多いなど利用状況等から、特に設置が必要と認められる駅についても、設置費用の一部を市町村を通じて補助しているところです。また、昨年12月にバリアフリー設備の整備費用等を運賃に上乗せして利用者から徴収できる新たな料金制度が創設されたことから、今後、都市部を中心に整備が加速することが見込まれます。県としては、引き続き国や鉄道事業者に対して早期整備を働きかけるとともに、補助制度を通じて整備が着実に進められるよう取り組んでまいります。

以上でございます。

○副議長（山本義一君） 健康福祉部長高梨みちえ君。

（説明者高梨みちえ君登壇）

○説明者（高梨みちえ君） 私からは船橋市が開設する児童相談所への支援についてお答えいたします。

県では、船橋市が新たに設置する児童相談所の開設に向けて、市と継続して意見交換を行い、人材確保の状況のほか、設置に向けた様々な課題について議論し、情報共有をしています。また、平成 27 年度以降、市から 26 名の研修職員を県の児童相談所に受け入れるほか、児童相談所の職員向けに実施している研修について、市の職員も参加できるようにするなど、人材育成の支援を行っているところです。県では、県の児童相談所の職員確保のため、新たに経験者採用の職種の拡大や、他県での選考考査等を行うこととしており、今後は、これら採用活動等についても市と協力して取り組むなど、引き続き開設に向け支援してまいります。

○副議長（山本義一君） 農林水産部長館野昭彦君。

（説明者館野昭彦君登壇）

○説明者（館野昭彦君） 東京湾の漁業についてのうち貝類の安定生産に向けた取組についての御質問にお答えします。

東京湾の貝類漁業は、主にアサリやホンビノスガイを対象としていますが、アサリの漁獲量は著しく減少しています。また、アサリに代わり漁獲対象となったホンビノスガイの漁獲量も増加傾向で推移してきましたが、近年、減少に転じております。そこで、県ではアサリについて、漁業者が取り組む稚貝の流失を防止するための砕石による漁場造成や、食害等を防止する囲い網の設置などを支援しています。また、ホンビノスガイは生態や資源状況に関する情報が少ないことから、漁獲動向や生息場所などの調査を実施し、漁業者と資源の利用方法の協議を行っております。アサリとホンビノスガイは東京湾の重要な水産資源であることから、安定生産が図られるよう、引き続き漁業者と連携して取組を進めてまいります。

以上でございます。

○副議長（山本義一君） 県土整備部長池口正晃君。

（説明者池口正晃君登壇）

○説明者（池口正晃君） 私からは道路問題についての御質問にお答えします。

初めに、船橋市内の渋滞対策の取組状況についての御質問ですが、船橋市内の幹線道路である国道 14 号、国道 296 号、県道船橋我孫子線などにおいて慢性的な渋滞が発生しています。県では、交差点の右折車両によって、その後続車両の通行が阻害されないようにするため、国道 14 号中山競馬場入口交差点や国道 296 号新京成線前原駅付近の交差点において、それぞれ年度内の完成に向け、右折レーン設置の工事を実施しているところです。また、県道船橋我孫子線の駿河台交差点以北において、市の新たなまちづくり計画と整合を図りながら、4 車線化に向けた検討を進めています。

次に、県道千葉ニュータウン北環状線の交差点改良の進捗状況についての御質問ですが、市道と接続する白井市神々廻地先と清戸地先の交差点については、円滑な交通を確保するため、主たる交通が直進となる交差形状へ改良する事業を行っているところです。これまでに神々廻地先の交差点改良は完了しており、清戸地先の交差点については、現在、

信号機の設置に関して警察や白井市と協議を行っているところです。引き続き、地元の皆様の御理解と御協力をいただきながら、早期完成を目指し、事業を推進してまいります。

以上でございます。

○副議長（山本義一君） 教育長富塚昌子君。

（説明者富塚昌子君登壇）

○説明者（富塚昌子君） 教育についての3問にお答えいたします。

初めに、フリースクール等から指導等を受けている児童生徒数に関する御質問ですが、国の調査によれば、令和3年度の本県公立小中学校の不登校児童生徒のうち、フリースクール等民間団体で指導等を受けた児童生徒数は374名で、前年度より130名増加しております。また、これらの児童生徒のうち当該施設での学習等をもって学校への出席扱いとなった者は179名で、前年度に比べ48名の増となっています。

次に、不登校児童生徒支援への教員以外の人材の活用に関する御質問ですが、不登校児童生徒に対する支援に当たっては、教員だけが担うのではなく、官民の支援機関等、様々な方々に御協力いただきながら、一人一人の状況に応じて多様な機会を確保することが重要であると考えています。県教育委員会では、これまでもフリースクール等関係団体との定期的な情報交換会を開催しており、今年度は、フリースクール等を利用する児童生徒の活動状況や支援の状況等について調査を行っています。今後は、市町村や保護者等を含む関係者の情報共有の場を設けるなど、支援のネットワークを広げ、それぞれの役割への理解を深めるとともに、民間人の活用を含めた不登校の子供たちにとって、より有効な連携の在り方について研究してまいります。

最後に、学習サポーターの配置状況と効果に関する御質問ですが、県教育委員会では、児童生徒一人一人に合ったきめ細かな指導を行うため、教員を補助して授業等の支援を行う学習サポーターを、令和4年度は小中学校188校に192名配置しました。これまで配置校の多くで全国学力・学習状況調査の結果の改善が図られるとともに、教員へのアンケートからも、児童生徒の学習意欲の向上や基礎・基本の定着に役立っているとの声が寄せられています。今後も成果を上げている学校の取組を他の配置校に周知する等により、学習サポーターの効果的な活用に努めてまいります。

以上でございます。

○副議長（山本義一君） 斉藤守君。

○斉藤 守君 知事をはじめ執行部の皆様には、丁寧な御答弁をいただき、ありがとうございました。

時間の関係により、教育についてから要望させていただきたいと思えます。

まず、教育の問題についてですが、不登校児童生徒への支援についてです。フリースクールの活用が広がっているとの答弁がありましたが、一方、関係者からは、経営面で場所の確保等に課題を抱えていると伺っております。また、保護者からは、交通費等を含めた費用の負担についても相談があります。私が子供の頃は、現在でいうところの普通教室しかありませんでしたが、しかし、その後、精神や肉体に障害を持つ子供たちのために、広域的な通学地域を指定した

特別支援学校ができ、通学バスや、可能な子供は公共交通機関を利用して通学していました。そして、その後必要な学校においては特別支援教室として設置して、学校での教育が行われております。そして、現在、精神や肉体には障害がないけれども、様々な理由で学校に行けない、あるいは教室に入れないという、いわゆる不登校の子供が大変増えてきております。行政においても、そうした子供たちへの対応として、教育支援センターや適応指導教室として広域的に対応しておりますが、増え続ける不登校児に十分な対応がやり切れておらず、民間の、いわゆるフリースクール等を利用している方が大変多いようです。

そこで、学校の空き教室等をフリースクールに貸与等すれば、学校も支援のノウハウを共有することができ、相互に有益であると思うわけです。今後は、県が市町村をリードする形で、学校における民間人の活用とともに進めてもらいたいと思うわけです。

次に、学習サポーターの派遣事業ですが、県内に多くの学習サポーターが派遣され、児童生徒の学習支援が行われていることが分かりました。子供たちの理解度や学習に向かう姿勢などが多様化しており、児童生徒一人一人に十分目を行き届かせ、子供に寄り添った教育を行うことは、とても重要だと考えます。ベテランの教員の定年退職に伴って、各学校では職員の若年化が著しいと聞きます。特に若手教員にとって、きめ細かな指導を充実させるには、学習サポーターの存在はとても貴重だと思います。子供たちが意欲を持って授業に取り組み、学力を高めていけるよう、学習サポーター配置増のため、国へ要望する等、さらなる拡充に努めていただきたいと思います。

次に、児童相談所についてです。私の地元である船橋市や柏市の児童相談所設置に向けて、人材確保や育成を中心に県が支援していただいていることは分かりました。現実的には、縣市合わせて4か所の児童相談所を同時に開設することから、一挙に大勢の職員が必要になってくるわけで、特に専門の知識と経験を持ち、なおかつ資格を持った人材が必要になるわけです。聞くところによりますと、県と市が競い合っ、また、他県等でも募集競争をしているというふうに聞きます。ぜひ中核市と情報交換を密にして、協力し合っ、人材確保に努めていただくようお願いいたします。

子供たちの健やかな成長や安全で安心した生活を守ることができるよう、県全体の児童虐待対応力向上を図るため、中核市が児童相談所を開設した後においても、人事交流を続けるなど、人材育成に力を注いでもらえるようお願いいたします。

東京湾の漁業についてですけれども、特に貝類の安定生産についてです。私の地元である船橋市をはじめ、習志野市、市川市、浦安市、各市の東京湾沿いに広がる干潟、浅海域が三番瀬であります。かつて、この三番瀬では、アサリとホンビノスガイが多く漁獲されておりました。しかし、先日、船橋市漁業協同組合の関係者から話を伺ったところによりますと、特にホンビノスガイにおいては、現在、三番瀬ではなく沖の漁場で漁獲されており、ピーク時の約3割程度の漁獲量であるというふう聞いております。三番瀬漁場では、ホンビノスガイの漁獲がほとんどない状況であり、早期にこの対応策をどのようにするか検討し、アサリと併せて三番瀬漁場の資源を復活させることが課題であるとのことでありました。

県では、アサリとホンビノスガイの安定生産に向けて、様々な支援と取組を行っていただいていることが分かりますが、東京湾の代名詞である江戸前の水産物のアサリと千葉ブランド水産物であるホンビノスガイが早期に復活できるよう、今後も漁業者に寄り添って支援していただくよう要望いたします。

次に、東葉高速鉄道についてです。東葉高速鉄道は、開業当初から高額な運賃が沿線住民を中心とする利用者の大きな負担になっていましたが、東葉高速と並んで高運賃であった北総鉄道では、この10月に運賃値下げがなされたことで、東葉高速についても改めて値下げを求める声が私のところにも多く届いております。東葉高速は開業から26年が経過した現在においても、2,000億円を超える長期債務を背負ったまま取り残されており、利用者も高運賃による負担を強いられています。最近、アメリカの金融政策による円安を回避するために、日銀は利上げをするべきだなどとマスコミで言っている人たちもおられるようですが、もしそんなことになったら、一挙に東葉高速は赤字経営に陥るわけで、これは当初、つくばエクスプレスのような無利子で貸し付ける方法をつくらなかった国の責任でもあるわけです。したがって、経営の安定化に向けては、国が主体となって抜本的な支援を行うべきと考えるわけであります。引き続き、粘り強く、力強く国に対して働きかけていただくよう要望いたします。

次に、道路問題です。初めに、船橋市内の渋滞対策について、答弁いただいた年度内に完了する交差点改良以外にも、進めていただいている県道船橋松戸線のバイパス整備や市川印西線の馬込十字路交差点改良についても、渋滞緩和や歩行者の安全確保に向け、事業を推進していただき、早期の完成を要望いたします。

次に、北環状線についてですが、清戸地先の交差点改良について、現在協議が進められているとのことですが、工事が完成し、千葉ニュータウン北環状線の交通の流れが改善され、小室地区への流入を抑えることで、市民の安心・安全な生活につながるものと期待しております。つきましては、一日も早く完成していただけるよう要望いたします。

最後に、鉄道のホームドアについてであります。県民の命を守るホームドアは、駅の利用者数にかかわらず、障害者、高齢者、お子様連れの方など、多くの利用者にとって安心して利用できる設備であり、その早期整備は非常に重要であります。先ほどの御答弁の中で、鉄道事業者各社は、計画的に整備を進めているとお伺いしましたが、県としても、引き続き事業者や市町村と連携して、早期整備に向けて積極的に取り組んでいただけるよう要望して、質問を終わりとさせていただきます。ありがとうございました。

○副議長（山本義一君） 以上をもって本日の日程は終了しました。